

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（東京都の市町村への給食費支援特集号） 2024年9月17日 NO.690

東京都、市町村立小中学校の給食費への支援を拡充 補正予算に17億円を盛り込む

「都内の子育て世帯の負担軽減を図ります。そのために都内区市町村が行う学校給食費の負担軽減に向けた取り組みの支援を行っています。食材費の高騰も続いています。全ての市町村で給食費の無償化が実施できるように、これは本来国が行うことですが、国が無償化について自らの責任で実施するまでの間、市町村総合交付金を拡充します。これによって、市町村の取り組みを更に後押しします」（小池都知事の定例記者会見での発言）

小池知事は、市町村立小中学校の給食費の更なる財政支援をする方針を表明しました。7月の都知事選での小池さんの公約でもありました。東京都は、この4月から、区市町村の給食費の2分の1補助を実施しています。全ての23区では、無償化が実現しました。39市町村の中で、無償化を実施しているのは28市町村（予定を含む）、10市は「物価高騰分のみ」などの条件付きの負担軽減、1市は支援を実施していません。

東京都は、3学期から市町村への補助を2分の1から8分の7に引き上げる方針だといいます。都議会第3回定例会に補正予算案を提出し、17億円を盛り込んでいます。

給食費の完全無償化に踏み切った自治体でも、財政負担が大きく、他の事業へのしわ寄せを懸念する声もあるといいます。一時的なものではなく、持続可能性のある給食費の無償化であってほしいと考えます。

葛飾区、来年度から修学旅行費と副教材費を無償化 「物価高騰にこたえる」ために

葛飾区は、来年4月から、中学校の修学旅行や小学校の林間学校などの、宿泊を伴う移動教室の費用を無償化する方針を打ち出しました。中学3年生を対象とした修学旅行を無償化することで、経済的負担なくしっかり行けるようにしていきたいという。「家庭に負担があれば、いろいろな事情で行きづらくなることもあるかも知れない」、基本的には、「物価高騰にこたえる」ということ（青木区長の定例記者会見での発言）。

物価の高騰・インバウンド需要の増加などで、旅行費用が値上がりしています。来年度は、生徒1人当たり従来を上回る8万円程度を想定している。そのため、子育て世帯の負担軽減が必要として、無償化の方針を決めた、ということです。対象人数は約2,900人。2億3,000万円余り。来年度当初予算に盛り込むという。他の移動教室の無償化には、約4,900万円を予定。小学6年の林間学校や5年の臨海学校、中2の移動教室は、既に区が負担しています。さらに、保護者負担の食費などの支援を拡充するという。

小中学校の全校で共通して使用する副教材費（各教科のテスト、ドリル、実験教材など）も無償化するという。4億2,000万円を見込んでいます。副教材の使用は、学校によって違いがあります。その違いを認めたくえでの、無償化であってほしいです。

文部科学省、関係団体にファックス利用の見直しを要請 2025年度末にはファックス・押印の原則廃止の方針

文部科学省は、教育委員会や教育関係11団体などに、学校との連絡にファックスを利用することを見直すよう求める通知を出したという。昨年12月の調査では、95.9%の学校が、外部との連絡にファックスを利用しているという結果が出ていました。文部科学省は、校務のデジタル化を推進するため、2025年度末までに学校でのファックス・押印を原則廃止する方針です。

デジタル行財政改革会議は、デジタル行財政改革を進めるにあたり、学校のアナログ業務を抜本的に見直す校務DXを推進しています。2025年度中に、ファックスでのやり取り・押印を原則廃止し、不合理な手入力作業を一掃する方針を示しています。計画では、2025年度中に、半数の学校で、生成AIを校務で活用することも盛り込んでいます。

中央区では学校標準服をリユースで活用

中央区では、2024年度から卒業や成長などで着られなくなった幼稚園と小中学校の「標準服」のリユース（再利用）を始めました。環境への意識啓発や行動変容を促すことがねらいだという。中央区は、4月下旬から区内の幼稚園と小中学校に標準服の回収ボックスを設置しました。譲渡会では、回収した標準服をクリーニングや補修の実費相当額1,200円から2,200円で、必要な人に譲渡するという（「中央区標準服等リユース事業・りゅぽーと」）。中央区は、標準服を安く手に入れる手段を増やし、子育て家庭への支援にもつなげたいという。譲渡会は、9月以降、月1回実施するという（環境省の2024年12月20日までの「令和6年度使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業」の一環として実施）。

9. 16さよなら原発全国集会在開催される「命をつなぐ地球環境を」「原発は温暖化の解決策とはならない」

世界各地、日本でも、気候危機が、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが起こっています。「経験したことがない」「何十年に1度」とされる豪雨が、毎年起こっています。温室効果ガス（大半は二酸化炭素）の削減と実質ゼロが求められています。脱炭素社会の実現を口実に、原発の再稼働や運転期間の延長、新規建設など、原発の「活用」が進められています。ロシアのウクライナ侵略などによる燃料費の高騰が追い風になっています。しかし、福島第一原発の事故処理が続いていて、使用済み燃料の再処理、核のごみ（原発から出る高レベル放射性廃棄物）の最終処分の見通しは立たず、安全対策費の増加で莫大なコストがかかり、事故のリスクの問題も未解決のままです。

原発は、安くもないし、安全でもありません。太陽光や風力発電では、コストの低下が進んでいます。原発推進派の経済産業省でさえも、太陽光や風力の価格低下を認めています。再生エネルギーは、国内で自給できます。地震や津波、火山の噴火などの自然災害の多い日本には、原発立地として適していません。原発事故の教訓を忘れてはいけません。